

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

令和6年度
一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,036,049,096	固定負債	6,942,566,778
有形固定資産	9,729,078,142	地方債	5,349,096,778
事業用資産	6,267,634,756	長期未払金	0
土地	3,772,659,839	退職手当引当金	1,121,744,000
立木竹	0	損失補償等引当金	471,726,000
建物	10,528,157,550	その他	0
建物減価償却累計額	△8,189,759,265	流動負債	652,064,325
工作物	220,656,726	1年内償還予定地方債	519,386,301
工作物減価償却累計額	△105,954,694	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	62,687,102
航空機	0	預り金	69,990,922
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	7,594,631,103
建設仮勘定	41,874,600		
インフラ資産	3,297,340,455	【総資産の部】	
土地	2,199,676,667	固定資産等形成分	12,027,834,248
建物	0	余剰分(不足分)	△6,833,782,764
建物減価償却累計額	0	他団体出資等分	0
工作物	6,711,808,806		
工作物減価償却累計額	△5,614,145,018		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	943,423,137		
物品減価償却累計額	△779,320,206		
無形固定資産	1,371,084		
ソフトウェア	0		
その他	1,371,084		
投資その他の資産	1,305,599,870		
投資及び出資金	43,790,170		
有価証券	13,554,170		
出資金	30,236,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	91,776,591		
長期貸付金	0		
基金	1,176,675,748		
減債基金	0		
その他	1,176,675,748		
その他	0		
徴収不能引当金	△6,642,639		
流動資産	1,752,633,491		
現金預金	661,445,332		
未収金	102,095,759		
短期貸付金	0		
基金	991,785,152		
財政調整基金	811,073,739		
減債基金	180,711,413		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△2,692,752		
繰延資産	0		
		純資産合計	5,194,051,484
資産合計	12,788,682,587	負債及び純資産合計	12,788,682,587

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	7,692,039,364
業務費用	3,394,237,491
人件費	1,003,457,501
職員給与費	749,000,033
賞与等引当金繰入額	62,687,102
退職手当引当金繰入額	0
その他	191,770,366
物件費等	2,325,767,592
物件費	1,731,308,034
維持補修費	295,101,242
減価償却費	299,358,316
その他	0
その他の業務費用	65,012,398
支払利息	19,132,668
徴収不能引当金繰入額	7,326,655
その他	38,553,075
移転費用	4,297,801,873
補助金等	2,377,954,751
社会保障給付	1,309,628,226
他会計への繰出金	608,526,073
その他	1,692,823
経常収益	300,188,845
使用料及び手数料	158,458,697
その他	141,730,148
純経常行政コスト	7,391,850,519
臨時損失	154,094,000
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	154,094,000
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	7,545,944,519

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,111,976,585	12,047,921,866	△6,935,945,281	0
純行政コスト(△)	△7,545,944,519		△7,545,944,519	0
財源	7,708,821,258		7,708,821,258	0
税収等	5,591,013,396		5,591,013,396	0
国県等補助金	2,117,807,862		2,117,807,862	0
本年度差額	162,876,739		162,876,739	0
固定資産等の変動(内部変動)		△58,577,093	58,577,093	
有形固定資産等の増加		234,108,329	△234,108,329	
有形固定資産等の減少		△299,358,316	299,358,316	
貸付金・基金等の増加		270,042,308	△270,042,308	
貸付金・基金等の減少		△263,369,414	263,369,414	
資産評価差額	9,759,107	9,759,107		
無償所管換等	28,730,368	28,730,368		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	△119,291,315	0	△119,291,315	
本年度純資産変動額	82,074,899	△20,087,618	102,162,517	0
本年度末純資産残高	5,194,051,484	12,027,834,248	△6,833,782,764	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,379,201,439
業務費用支出	3,081,399,566
人件費支出	1,001,120,461
物件費等支出	2,026,409,276
支払利息支出	19,132,668
その他の支出	34,737,161
移転費用支出	4,297,801,873
補助金等支出	2,377,954,751
社会保障給付支出	1,309,628,226
他会計への繰出支出	608,526,073
その他の支出	1,692,823
業務収入	7,922,575,187
税金等収入	5,578,773,432
国県等補助金収入	2,044,692,510
使用料及び手数料収入	158,458,697
その他の収入	140,650,548
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	543,373,748
【投資活動収支】	
投資活動支出	349,978,986
公共施設等整備費支出	234,108,329
基金積立金支出	111,870,657
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	112,558,952
国県等補助金収入	8,098,352
基金取崩収入	100,396,000
貸付金元金回収収入	4,000,000
資産売却収入	64,600
その他の収入	0
投資活動収支	△237,420,034
【財務活動収支】	
財務活動支出	513,267,607
地方債償還支出	513,267,607
その他の支出	0
財務活動収入	316,400,000
地方債発行収入	316,400,000
その他の収入	0
財務活動収支	△196,867,607
本年度資金収支額	109,086,107
前年度末資金残高	482,368,303
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	591,454,410
前年度末歳計外現金残高	76,162,112
本年度歳計外現金増減額	△6,171,190
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	69,990,922
本年度末現金預金残高	661,445,332

一般会計等財務書類：注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

市場価格のないもの……………取得価格

②出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 — %

連結実質赤字比率 — %

実質公債費比率 6.2 %

将来負担比率 38.1 %

④繰越事業に係る将来の支出予定額 254,618千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

範囲：売却予定とされている公共資産

今年度該当する公共資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 305,953,714 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,833,902,442 円	8,242,448,032 円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	円	円
繰越金に伴う差額	482,368,303 円	円
資金収支計算書	8,351,534,139 円	8,242,448,032 円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 543,373,748 円

投資活動収入の国県等補助金収入 8,098,352 円

未収債権・未払債務等の増減 66,223,218 円

減価償却費 -299,358,316 円

賞与等引当金増減 -2,337,040 円

退職手当引当金増減 985,000 円

徴収不能引当金増減 -78,823 円

損失補償等引当金増減 -154,094,000 円

資産除売却損 0 円

資産売却益 64,600 円

純資産変動計算書の本年度差額 162,876,739 円